

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第82期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞下 卓也
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 兼平 宗彦
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 兼平 宗彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都港区赤坂2丁目21番8号 赤坂山田ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	4,415	4,447	4,300	3,723	3,852
経常利益又は経常損失 () (百万円)	217	176	129	59	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	139	117	31	107	43
包括利益 (百万円)	135	94	7	68	69
純資産額 (百万円)	4,204	4,283	4,260	4,176	4,099
総資産額 (百万円)	6,393	6,389	6,169	6,421	6,637
1株当たり純資産額 (円)	8,096.01	8,247.54	8,203.06	8,040.92	7,892.40
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	268.41	226.14	59.82	206.43	83.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.77	67.04	69.05	65.03	61.75
自己資本利益率 (%)	3.30	2.76	0.72	2.54	1.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	634	312	410	128	341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	479	266	315	657	491
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186	100	229	485	381
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	676	621	487	444	676
従業員数 (人)	116	118	121	116	118
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(39)	(38)	(41)	(40)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していない。なお、第81期及び第82期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	4,244	4,278	4,169	3,605	3,818
経常利益又は経常損失() (百万円)	206	179	121	38	45
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	129	122	31	85	58
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	4,111	4,195	4,173	4,110	4,018
総資産額 (百万円)	6,190	6,194	6,011	6,232	6,437
1株当たり純資産額 (円)	7,907.38	8,068.92	8,025.72	7,905.26	7,727.59
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	248.34	236.06	60.97	164.70	112.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.42	67.73	69.41	65.95	62.42
自己資本利益率 (%)	3.18	2.95	0.75	2.06	1.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.08	12.70	49.20	-	-
従業員数 (人)	107	109	113	109	111
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(39)	(38)	(41)	(40)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

なお、第81期及び第82期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため、記載していない。

3. 第81期及び第82期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

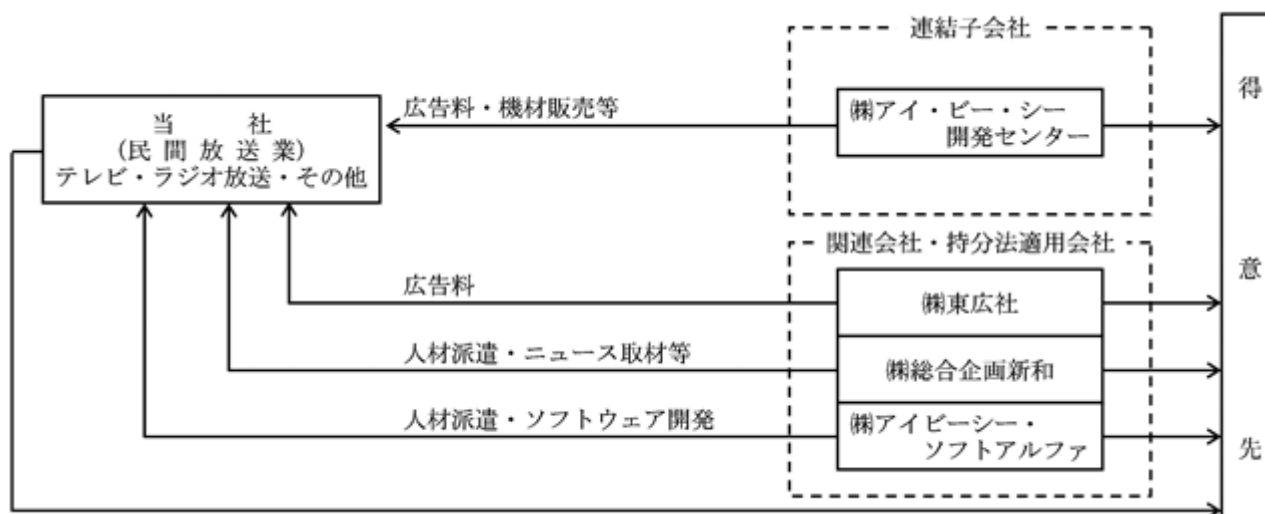
２【沿革】

1953年12月 7 日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
1953年12月25日	ラジオ放送開始。
1959年 9 月 1 日	テレビ放送開始。
1964年10月 1 日	盛岡市志家町 6 番 1 号に I B C 放送会館を建設、本社を移転。
1969年 8 月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
1981年 4 月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
1986年 5 月 2 日	有限会社シー・アンド・エス設立。
1990年 2 月28日	株式会社アイピーシー・ビジョン設立。
1995年 6 月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイピーシー岩手放送に変更。
1996年 7 月 1 日	株式会社アイピーシー・カルチャーセンター設立。
2001年 3 月31日	株式会社アイピーシー・カルチャーセンター解散。
2006年10月 1 日	地上デジタルテレビ放送開始。
2008年 6 月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
2008年12月 2 日	有限会社シー・アンド・エス解散。
2009年 6 月30日	株式会社アイピーシー・ビジョン解散。
2012年 3 月31日	テレビのアナログ放送を終了。
2015年 3 月29日	ラジオの F M 補完放送開始。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社 1 社及び関連会社 3 社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



連結子会社

(株)アイ・ビー・シー開発センター……広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業

関連会社

(株)東広社.....広告代理業

(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作

(株)アイビーシー・ソフトウェア……人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売

セグメント情報における事業区分との関連

放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送

広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター

その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ピー・シー開発センター	盛岡市	10	広告代理事業	100	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイピーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	I B C 放送会館賃貸	なし

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

２．(株)アイ・ピー・シー開発センターは、特定子会社である。

３．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	111 (40)
広告代理事業	6
その他の事業	1
合計	118 (40)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
111(40)	45.1	17.2	7,017,166

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	111 (40)
合計	111 (40)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、1954年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、1955年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在45人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、地域の情報・課題を発掘・発信し、総合メディア産業として岩手とそこに暮らす人々に貢献すること、及び東日本大震災の被災者・被災地に寄り添い、その復興を支えることを基本理念とし、具体的には以下の項目を掲げている。

迅速で正確な情報の発信で岩手県民の命と財産を守る。

身近できめ細かい生活情報の発信で岩手県民の生活と心を支える。

岩手県内はもちろん、全国、世界に岩手の情報を伝え、人と物の交流を促し地域経済の活性化に貢献する。

地域課題を多角的に伝え、その解決に資する。

(2)経営戦略及び経営環境等

普及が進むスマートフォンやSNS、多様な動画配信サービスの登場など、当社グループを取り巻く環境はかつてないスピードで変化を遂げている。このような状況の中で、従来の、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツ開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組んでいる。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

SNG設備や今後のテレビ副調整システムの更新など、大型投資が控えている中で、安定した経営を継続するため、引き続き健全な財務体質の維持に努める。

東日本大震災の発生から11年が経過したが、被災者と被災地に寄り添う放送局として、これからもテレビ、ラジオ、インターネットなどを通じて、現状と課題を県内外そして世界に発信し、災害を風化させない取り組みを続ける。

コロナ禍の先を見据えながら、岩手の民間放送局として、県民の安心、安全、そして豊かな暮らしを守るために、正確で質の高い情報発信に、全社一丸となって取り組んでいく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気及び企業の広告戦略

当社グループの放送事業の営業収益は、主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告戦略も業績に影響を与える。

(2) 自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3) 多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。そのため、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツ開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組んでいる。

(4) 企業イメージ

当社グループの放送事業は、一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。そのため、IBCコンプライアンス憲章を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めており、最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、必要に応じて教育並びに指導に努めている。

(5) 視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。このリスクに対応するため、地方の民間放送局として果たすべき使命を再確認し、地域に根差した放送局として、安心して見ていただける、聴いていただける番組制作を行うことに注力する。

(6) 新型コロナウイルス感染症等

新型コロナウイルス感染症の蔓延による国内経済への打撃は計り知れないものがあるが、事態収束後には、業績の回復や岩手県内経済の立て直しに寄与するために、新たな営業企画やコンテンツ作成について検討を進めることとする。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明している。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

経営成績の状況

2021年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延による緊急事態宣言等が断続的に出されたことにより力強さを欠いた。下半期に入り全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除されたことに伴い、徐々に個人消費が上向き、景気は一時持ち直しの動きが見られた。しかし2022年1月以降、国内でオミクロン株の感染が急拡大するなど、不安定な状況が続いた。

比較的低い水準で推移してきた岩手県内の感染者数も増加傾向となり、8月から9月そして今年1月に県独自の緊急事態宣言が出されるなど、楽観できない状況が続いている。

こうした中で当連結会計年度は、コロナ禍の影響を最小限に食い止めるために、自社制作番組の強化と並行して、県などの企画提案型のコンペで様々な委託事業を獲得し、収入の積み上げを図った。一方で、固定費を含めた経費を見直し、全社で支出経費の抑制に努めた。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,852百万円、営業損失51百万円（前年同期は営業損失49百万円）、経常損失29百万円（前年同期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失107百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,665百万円となり、営業損失は51百万円となった。

(b)広告代理事業

外部顧客に対する売上高は118百万円で、6百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は68百万円となり、6百万円の営業利益を計上した。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得等により6,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加した。

負債合計については、長期借入金が増加したこと等により、2,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加した。

純資産合計については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、4,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、676百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比213百万円増加し341百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比166百万円増加し 491百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比103百万円減少し381百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

(a)生産実績及び受注実績

当社グループには生産実績、受注実績に該当する生産、受注はない。

(b)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,665	-
広告代理事業	118	-
その他の事業	68	-
合計	3,852	-

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ＴＢＳテレビ	866	23.2	876	22.7
(株)電通	318	8.5	385	9.9

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりである。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,199百万円であり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加している。現金及び預金が220百万円増加したことが主な要因である。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,437百万円であり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加している。機械装置及び運搬具が297百万円増加したことが主な要因である

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は572百万円であり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少している。短期借入金が476百万円減少したことが主な要因である。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,966百万円であり、前連結会計年度末に比べ814百万円増加している。テレビマスター更新により、当連結会計年度において長期借入金が865百万円増加したことが主な要因である。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,099百万円であり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少している。親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことが主な要因である。

b. 当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりである。

・売上高

当連結会計年度における売上高は、3,852百万円となった。

・営業損失

テレビマスターの更新により減価償却費が増加し杜ことにより、当連結会計年度の営業損失は、51百万円となった。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、34百万円となり前連結会計年度に比べ16百万円増加（前年度比85.6%増）した。また、営業外費用は、13百万円となり16百万円減少（前年度比55.5%減）した。

・経常損失

当連結会計年度における経常損失は、29百万円となった。

・特別利益

当連結会計年度における特別利益は、2百万円となった。保有していた株式の売却益である。

・特別損失

当連結会計年度における特別損失は、12百万円となった。閉鎖したアナログテレビ中継局の設備を撤去するために要した費用である。

・税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、39百万円となった。

・法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は、3百万円となった。

・親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、43百万円となった。

c. 当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

・貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

・有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

・繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,025百万円である。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は676百万円となっている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

特に、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積ることとしている。なお、新型コロナウイルス感染症の状況次第では、将来の課税所得の見積については、その影響がどの程度大きいものか、予測することが困難である。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、当時の導入設備の更新時期を迎えている。再び大規模投資が必要で、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。また、更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、今後、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発せられた場合、スポンサーの意向の手控えやイベントの中止により、売上高の減少が予想される。

(b)広告代理事業

各種イベントに取り組んだが、岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、売上高が大幅に減少する可能性がある。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に698百万円の設備投資を実施した。主なものとして、テレビマスター装置とテレビ放送システムを更新したほか、テレビ、ラジオの中継局の無停電電源装置の更新などを行った。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械及び装置帳簿価額(千円)	その他帳簿価額(千円)	合計帳簿価額(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組制作販売	14,255.79 [3,155.52]	1,127,622	9,430.68 [372.75]	1,083,388	571,845	91,804	2,874,861	93 {38}
ラジオ中継局(15局)	放送事業	放送番組中継	(30,145.40) 44,927.76	60,335	(45.50) 392.4	94,868	15,680	27,010	197,895	0
デジタルテレビ中継局(61局)	放送事業	放送番組中継	(7,004.37)	1	238.92	171,300	10,548	31,027	212,879	0
支社、支局(東京支社他7支社、1支局)	放送事業	放送番組販売	-	-	(595.23)	2,482	0	527	3,010	18 {2}
その他	-	従業員福利施設等	(995.58) 12,592.60 [8,709.42]	26,992	917.04 [23.26]	8,512	0	11,667	47,171	0
合計	-	-	(46,545.35) 76,776.45 [11,864.94]	1,214,952	(595.23) 10,979.04 [396.01]	1,360,553	598,075	162,037	3,335,618	111 {40}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「㈱マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：97,389千円、車輛運搬具：0千円、工具、器具及び備品：64,648千円

4. 従業員数の{ } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

2022年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械及び装置帳簿価額(千円)	その他帳簿価額(千円)	合計帳簿価額(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)				
㈱アイ・ピー・シー開発センター	広告代理事業、その他の事業	業務用設備	-	-	(317.36) 9.92	0	0	0	0	7

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
株アイピーシー 岩手放送	放送事業	S N G 基地局 更新工事	60,060	290	自己資金及 び借入金	2021年 下期	2022年 上期	経年劣化更新
	放送事業	S N G 車載局 更新工事	179,110	17,100	自己資金及 び借入金	2021年 下期	2022年 上期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
1964年8月2日	194	520	97	260	-	-

(注) 有償 株主割当 1:0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	32	27	1	103	-	－	707	870	-
所有株式数 （株）	64,395	83,100	1,000	205,003	-	-	166,502	520,000	-
所有株式数の 割合（％）	12.38	15.98	0.19	39.42	-	-	32.02	100.00	-

(注) 1. 単元株制度を採っていない。

2. 自己株式1,500株は、「その他の法人」に1,500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	36.3	7.0
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	盛岡市中央通一丁目7番25号	25.0	4.8
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	5.8	1.1
計		271.2	52.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 I B C 放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、2022年6月30日の第82回定時株主総会において1株につき15円と決議され、配当金総額は7,800千円である。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に努めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

内部統制

代表取締役指揮の下、総務局長を兼ねる総務局担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち2名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、意見を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役役に支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役役に支払った報酬	34,920千円
社外取締役役に支払った報酬	9,000千円
監査役に支払った報酬	9,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,500千円
計	63,780千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	鎌田 英樹	1953年12月11日生	1978年 4 月 当社入社 2008年 6 月 取締役東京支社長 2010年 6 月 常務取締役東京支社長 2010年 8 月 常務取締役管理本部長 2011年 6 月 代表取締役社長 2013年 6 月 代表取締役社長 管理本部長 2014年 6 月 代表取締役社長 2022年 6 月 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	2,000
代表取締役 社長	眞下 卓也	1963年 6 月12日生	1986年 4 月 当社入社 2016年 4 月 営業本部東京支社長 2018年 4 月 放送本部編成局長 2018年 6 月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 2019年 4 月 取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長 2020年 6 月 常務取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長 2021年 4 月 常務取締役 2022年 6 月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	1,000
取締役 総務局長	兼平 宗彦	1966年 1 月23日生	1988年 4 月 当社入社 2018年 4 月 管理本部総務局次長 2019年 4 月 管理本部総務局長 2020年 6 月 取締役管理本部長 管理本部総務局長 2021年 4 月 取締役総務局長 (現任)	(注) 2	100
取締役 東京支社長	八木 宏樹	1968年 6 月28日生	1992年 4 月 当社入社 2013年 4 月 営業本部東京支社営業部長 2018年 4 月 営業本部東京支社長 2021年 4 月 東京支社長 2021年 6 月 取締役東京支社長 (現任)	(注) 2	600
取締役 メディア編成局長	若林 高行	1963年 4 月17日生	1986年 4 月 当社入社 2015年 4 月 放送本部編成局次長 2019年 4 月 メディア放送本部編成局次長 2021年 4 月 メディア編成局長 2022年 6 月 取締役メディア編成局長 (現任)	(注) 2	100
取締役	谷村 邦久	1948年 1 月29日生	1986年 2 月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社取締役 1992年 2 月 同社専務取締役 1994年 3 月 同社代表取締役社長 1994年 6 月 当社取締役 (現任) 2014年 3 月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代 表取締役会長 (現任)	(注) 2	-
取締役	佐藤 安紀	1945年 2 月11日生	1995年 6 月 株式会社北日本銀行取締役総務部長 1997年 6 月 同社常務取締役 1999年 4 月 同社代表取締役頭取 2003年 6 月 当社取締役 (現任) 2017年 6 月 株式会社北日本銀行代表取締役会長 2022年 6 月 同社取締役会長 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田口 幸雄	1953年 9月28日生	2007年 6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 2009年 6月 同社取締役東京営業部長 2010年 6月 同社常務取締役 2013年 6月 同社専務取締役 2014年 6月 当社取締役(現任) 2014年 6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取 2022年 6月 株式会社岩手銀行代表取締役会長(現任)	(注) 2	-
取締役	勝治 博	1956年 5月 6日生	2009年 2月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 2014年 4月 同社東北支店次長兼建築部長 2015年 4月 同社執行役員東北支店長 2015年 6月 当社取締役(現任) 2017年 4月 鹿島建設株式会社常務執行役員 東北支店長(現任)	(注) 2	-
取締役	東根千万億	1952年12月26日生	2004年 6月 株式会社岩手日報社取締役事業局長 2006年 6月 同社取締役編集局長 2009年 6月 同社常務取締役編集局長 2014年 6月 同社代表取締役社長 2018年 6月 当社取締役(現任) 2021年 4月 株式会社岩手日報社代表取締役社長・主筆 (現任)	(注) 2	-
取締役	林 慎太郎	1965年 1月31日生	2011年 6月 株式会社東京放送ホールディングス(現 株式会社TBSホールディングス)次世代ビジネス企画室担当部長 2013年 4月 株式会社TBSテレビメディアビジネス局 海外事業部長 2015年 4月 同社営業局長 2018年 6月 株式会社B S - TBS常務取締役 2020年 6月 当社取締役(現任) 2020年 6月 株式会社青森テレビ常務取締役(現任) 2020年 6月 株式会社TBSテレビ執行役員(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	武田 敏哉	1956年12月17日生	1981年 4月 当社入社 2010年 8月 放送本部報道局専任局長 2010年10月 放送本部報道局長 2012年 6月 営業本部東京支社長 2016年 4月 放送本部編成局長 2016年 6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 2018年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	1,000
計					4,800

(注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、田口幸雄、勝治 博、東根千万億、林慎太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 2022年 6月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 2022年 6月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 当社は、定款で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀米道太郎	1966年 9月20日生	1990年 4月 当社入社 2015年 4月 放送本部編成局テレビ制作部長 2019年 4月 メディア放送本部編成局テレビ編成部長 2022年 4月 総務局企画経理部長兼総務部担当部長 兼コンプライアンス室事務局次長(現任)	100

社外役員の状況

社外取締役は全員、当社株式は所有しておらず、当社との間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はない。なお、各社外取締役は、各々企業の経営に携わっている見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当事業年度末日現在監査役 2 名（うち社内常勤監査役 1 名、社外非常勤監査役 1 名）で実施している。監査役は、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

常勤監査役の活動として、必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

当事業年度において当社は監査役会を年 2 回開催しており、2 名とも全ての監査役会に出席している。監査役会においては、会計帳簿等の調査、計算書類及びその附属明細書を主な検討事項としている。

内部監査の状況

代表取締役指揮の下、総務局長を兼ねる総務局担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

会計監査等の状況

a. 監査法人の名称

北光監査法人

b. 継続監査期間

46年間

c. 業務を執行した公認会計士

新井田 信也

田村 賢一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、公認会計士試験合格者等 1 名、その他 4 名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を有しているかを重視している。北光監査法人は問題ないと判断している。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認している。

また、監査の品質について、公認会計士協会他からの指摘事項はないとの報告を受けている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

該当事項はない。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,870	1,266,516
受取手形及び売掛金	835,785	-
売掛金	-	806,513
商品	641	614
貯蔵品	2,754	2,470
その他	137,398	124,234
貸倒引当金	385	514
流動資産合計	2,022,065	2,199,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 4,047,832	3 4,037,977
減価償却累計額	2,510,485	2,580,035
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,537,347	3 1,457,942
機械装置及び運搬具	3 4,869,321	3 4,284,418
減価償却累計額	4,568,375	3,686,343
機械装置及び運搬具（純額）	3 300,945	3 598,075
工具、器具及び備品	293,210	218,864
減価償却累計額	230,212	154,215
工具、器具及び備品（純額）	62,998	64,648
土地	1, 3 1,214,952	3 1,214,952
建設仮勘定	259,129	23,859
有形固定資産合計	3,375,373	3,359,477
無形固定資産		
無形固定資産合計	47,403	129,617
投資その他の資産		
投資有価証券	4 757,913	4 743,687
その他	274,222	258,994
貸倒引当金	55,593	54,148
投資その他の資産合計	976,542	948,533
固定資産合計	4,399,319	4,437,629
資産合計	2 6,421,384	6,637,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,206	129,297
短期借入金	1, 2 576,154	100,000
未払金	276,306	245,269
未払法人税等	5,270	8,759
賞与引当金	50,666	46,666
設備関係支払手形	36,707	14,080
その他	33,074	28,184
流動負債合計	1,093,386	572,258
固定負債		
長期借入金	60,000	925,500
繰延税金負債	42,130	30,708
役員退職慰労引当金	68,600	71,400
退職給付に係る負債	975,882	933,127
資産除去債務	5,119	5,343
固定負債合計	1,151,733	1,966,079
負債合計	2,245,119	2,538,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,820,889	3,769,780
自己株式	624	624
株主資本合計	4,080,265	4,029,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,999	69,970
その他の包括利益累計額合計	95,999	69,970
純資産合計	4,176,264	4,099,126
負債純資産合計	6,421,384	6,637,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,723,276	3,852,164
売上原価	2,012,215	1,998,527
売上総利益	1,711,061	1,853,636
販売費及び一般管理費	¹ 1,760,112	¹ 1,904,859
営業損失()	49,050	51,222
営業外収益		
受取利息	230	204
受取配当金	7,477	9,202
助成金収入	8,610	6,123
持分法による投資利益	-	13,942
その他	2,492	5,422
営業外収益合計	18,811	34,895
営業外費用		
支払利息	3,290	8,499
固定資産廃棄損	² 2,854	² 1,880
租税公課	-	2,171
持分法による投資損失	22,370	-
貸倒引当金繰入額	-	80
その他	950	479
営業外費用合計	29,466	13,111
経常損失()	59,705	29,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,322
特別利益合計	-	2,322
特別損失		
投資有価証券評価損	422	-
減損損失	³ 2,476	-
固定資産処分損	-	12,400
特別損失合計	2,898	12,400
税金等調整前当期純損失()	62,603	39,516
法人税、住民税及び事業税	3,128	3,793
法人税等還付税額	12,806	-
法人税等調整額	54,293	-
法人税等合計	44,614	3,793
当期純損失()	107,218	43,309
親会社株主に帰属する当期純損失()	107,218	43,309

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失（ ）	107,218	43,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,609	26,028
その他の包括利益合計	1, 2 38,609	1, 2 26,028
包括利益	68,609	69,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,609	69,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,943,708	624	4,203,084
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		107,218		107,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	122,818	-	122,818
当期末残高	260,000	3,820,889	624	4,080,265

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,389	57,389	4,260,473
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			107,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,609	38,609	38,609
当期変動額合計	38,609	38,609	84,209
当期末残高	95,999	95,999	4,176,264

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,820,889	624	4,080,265
当期変動額				
剰余金の配当		7,800		7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		43,309		43,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	51,109	-	51,109
当期末残高	260,000	3,769,780	624	4,029,156

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,999	95,999	4,176,264
当期変動額			
剰余金の配当			7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			43,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,028	26,028	26,028
当期変動額合計	26,028	26,028	77,137
当期末残高	69,970	69,970	4,099,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	62,603	39,516
減価償却費	251,722	397,051
減損損失	2,476	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,900	2,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,209	4,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,904	42,755
貸倒引当金の増減額（ は減少）	281	1,315
受取利息及び受取配当金	7,708	9,406
支払利息	3,290	8,499
持分法による投資損益（ は益）	22,370	13,942
投資有価証券評価損益（ は益）	422	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,322
有形固定資産廃棄損	2,444	1,807
無形固定資産除却損	409	182
売上債権の増減額（ は増加）	15,575	37,424
棚卸資産の増減額（ は増加）	404	310
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,169	10,041
仕入債務の増減額（ は減少）	38,560	7,866
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,060	5,703
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,514	813
その他	3,880	4,788
小計	137,886	327,314
利息及び配当金の受取額	9,091	9,551
利息の支払額	3,290	8,499
法人税等の支払額	16,077	9,400
法人税等の還付額	798	22,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,407	341,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	836,849	1,000,976
定期預金の払戻による収入	795,317	1,000,941
有形固定資産の取得による支出	590,716	387,426
無形固定資産の取得による支出	21,418	107,951
投資有価証券の取得による支出	3,153	12,127
投資有価証券の売却による収入	-	5,022
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
その他の支出	4,310	609
その他の収入	1,855	12,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,274	491,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	540,000	560,000
長期借入れによる収入	60,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	98,928	50,654
配当金の支払額	15,600	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,472	381,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,395	232,108
現金及び現金同等物の期首残高	487,523	444,128
現金及び現金同等物の期末残高	444,128	676,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

工具、器具及び備品 3年から20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はない。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、当社顧客との間で交わされた役務提供契約を他事業者へ委託した取引については、顧客から受け取る金額の全てを収益として認識し、委託した他事業者へ支払う額を売上原価又は販売費及び一般管理費として認識していた。この会計基準を適用することにより、収益として認識してきた金額と支払った金額の純額のみを収益として認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減している。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表への影響はない。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は120,049千円減少し、売上原価は118,729千円減少し、販売費及び一般管理費は1,320千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び1株当たり当期純損失に与える影響はない。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額はなく、当連結会計年度の1株当たり純資産額に影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であるが、2023年3月期中に当該状況が正常化すると仮定し、会計上の見積を行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	272,719千円	- 千円
土地	493,538	-
計	766,258	-

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	4,000千円	- 千円
長期借入金	-	-
計	4,000	-

2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	560,000	-
差引額	440,000	1,000,000

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	101,638千円	101,638千円
機械装置及び運搬具	272,238	272,238
土地	3,000	3,000
計	376,877	376,877

4 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	121,294千円	135,092千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
代理店手数料	615,344千円	630,400千円
人件費	452,072	459,994
事業費	100,220	232,612
業務委託費	21,661	14,746
賞与引当金繰入額	20,948	20,444
退職給付費用	38,931	35,200
減価償却費	46,015	50,241

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,370千円	0千円
機械装置及び運搬具	10	1,807
工具、器具及び備品	63	0
無形固定資産	409	72
計	2,854	1,880

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県八幡平市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,476千円)として特別損失に計上した。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,552千円	37,450千円
組替調整額	-	-
計	55,552	37,450
税効果調整前合計	55,552	37,450
税効果額	16,943	11,422
その他の包括利益合計	38,609	26,028

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	55,552千円	37,450千円
税効果額	16,943	11,422
税効果調整後	38,609	26,028
その他の包括利益合計		
税効果調整前	55,552	37,450
税効果額	16,943	11,422
税効果調整後	38,609	26,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,800	15	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	1,045,870千円	1,266,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,741	590,279
現金及び現金同等物	444,128	676,237

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,420	1,420
1年超	4,505	3,085
合計	5,926	4,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	835,785	835,785	-
(2) 投資有価証券	524,115	524,115	-
資産計	1,359,901	1,359,901	-
(1) 支払手形及び買掛金	115,206	115,206	-
(2) 短期借入金	576,154	576,154	-
(3) 未払金	276,306	276,306	-
(4) 長期借入金	60,000	54,542	5,457
負債計	1,027,667	1,022,210	5,457

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	233,797

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	806,513	806,513	-
(2) 投資有価証券	498,792	498,792	-
資産計	1,305,305	1,305,305	-
(1) 支払手形及び買掛金	129,297	129,297	-
(2) 短期借入金	100,000	107,607	7,607
(3) 未払金	245,269	245,269	-
(4) 長期借入金	925,500	909,236	16,263
負債計	1,400,067	1,391,411	8,656

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	244,895

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,045,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	835,785	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
合計	1,881,656	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,266,516	-	-	-
売掛金	806,513	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
合計	2,073,029	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	576,154	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	5,994	54,006
合計	576,154	-	-	-	5,994	54,006

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	100,000	100,000	105,994	111,988	507,518
合計	100,000	100,000	100,000	105,994	111,988	507,518

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	200,807	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他(1)	-	-	-	-
資産計	200,807	-	-	-

(1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等は上表には含めていない。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は297,984千円となる。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	806,513	-	806,513
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	806,513	-	806,513
支払手形及び買掛金	-	129,297	-	129,297
短期借入金	-	107,607	-	107,607
未払金	-	245,269	-	245,269
長期借入金	-	909,236	-	909,236
負債計	-	1,391,411	-	1,391,411

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

３．その他有価証券

前連結会計年度（2021年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	237,260	100,027	137,233
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	51,410	49,742	1,668
	小計	288,671	149,769	138,901
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	235,444	236,217	773
	小計	235,444	236,217	773
合計		524,115	385,987	138,128

当連結会計年度（2022年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	167,862	64,113	103,748
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,716	39,643	1,073
	小計	208,578	103,757	104,821
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32,945	35,913	2,967
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	257,267	258,444	1,176
	小計	290,213	294,357	4,143
合計		498,792	398,114	100,677

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,022	2,322	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,022	2,322	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について422千円（その他有価証券の株式422千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送企業年金基金は、2017年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	990,787千円	975,882千円
退職給付費用	50,458	57,489
退職給付の支払額	65,363	100,245
退職給付に係る負債の期末残高	975,882	933,127

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	975,882千円	933,127千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	975,882	933,127
退職給付に係る負債	975,882	933,127
連結貸借対照表に計上された負債の金額	975,882	933,127

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,458千円 当連結会計年度57,489千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度23,966千円、当連結会計年度23,781千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	31,092,256千円	34,235,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	34,064,487	34,900,282
差引額	2,972,230	664,928

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当連結会計年度 1.2% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	3,241	26,118
賞与引当金	15,453	14,233
未払事業税	1,043	1,521
I B C 共済会留保金	8,974	9,062
減損損失	755	755
退職給付に係る負債	297,644	284,603
貸倒引当金	17,007	16,615
役員退職慰労引当金	20,923	21,777
その他	4,826	4,981
繰延税金資産小計	369,869	379,669
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,241	26,118
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	366,627	353,550
評価性引当額小計	369,869	379,669
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,130	30,708
繰延税金資産(負債)の純額	42,130	30,708

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	3,241	3,241
評価性引当額	-	-	-	-	-	3,241	3,241
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	26,118	26,118
評価性引当額	-	-	-	-	-	26,118	26,118
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	4,905千円	5,119千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	214	223
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	5,119	5,343

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、50,702千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	767,026

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、49,087千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	765,999

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
テレビ・ラジオ事業収入	3,616,624	-	-	3,616,624
その他事業収入	48,771	118,705	68,063	235,539
顧客との契約から生じる収益	3,665,395	118,705	68,063	3,852,164
外部顧客への売上高	3,665,395	118,705	68,063	3,852,164

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

放送事業

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

広告に関する取引の対価は、放送後、概ね2ヶ月以内に受領している。また、イベントに関する取引の対価は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した後、概ね2ヶ月以内に受領している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」及び「広告代理事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。また、「広告代理事業」は、広告及び催事の企画・運営に関する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,450,513	201,385	71,377	3,723,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,373	19,360	9,936	127,670
計	3,548,886	220,746	81,313	3,850,946
セグメント利益又は損失 ()	47,338	12,555	10,857	49,036
セグメント資産	6,141,538	122,379	103,142	6,367,060
セグメント負債	2,090,640	143,002	45,391	2,279,035
その他の項目				
減価償却費	248,057	-	3,665	251,722
持分法適用会社への投資額	121,294	-	-	121,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	234,700	-	-	234,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,665,395	118,705	68,063	3,852,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,764	106,124	8,940	212,829
計	3,763,160	224,829	77,003	4,064,993
セグメント利益又は損失 （ ）	51,355	6,458	6,591	51,222
セグメント資産	6,352,161	113,304	103,200	6,568,666
セグメント負債	2,386,942	131,636	52,997	2,571,576
その他の項目				
減価償却費	391,801	-	5,249	397,051
持分法適用会社への投資額	102,032	-	-	102,032
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	698,942	-	-	698,942

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,769,633	3,987,989
「その他」の区分の売上高	81,313	77,003
セグメント間取引消去	127,670	212,829
連結財務諸表の売上高	3,723,276	3,852,164

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,893	57,814
「その他」の区分の利益	10,857	6,591
セグメント間取引消去	14	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	49,050	51,222

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,263,918	6,465,465
「その他」の区分の資産	103,142	103,200
セグメント間取引消去	54,323	68,798
連結財務諸表の資産合計	6,421,384	6,637,464

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,233,643	2,518,578
「その他」の区分の負債	45,391	52,997
セグメント間取引消去	33,915	33,238
連結財務諸表の負債合計	2,245,119	2,538,337

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,057	391,801	3,665	5,249	-	-	251,722	397,051
持分法適用会社への投資額	121,294	102,032	-	-	-	-	121,294	102,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,700	698,942	-	-	-	-	234,700	698,942

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	866,504千円	放送事業
(株)電通	318,314千円	放送事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	876,925千円	放送事業
(株)電通	385,195千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業	その他	合計
減損損失	2,476	-	-	2,476

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	400,000	短期借入金	191,854
							利息の支払	1,229	長期借入金	60,000
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	340,000	短期借入金	193,800
							利息の支払	1,309	長期借入金	-

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	220,000	短期借入金	22,000
							利息の支払	2,313	長期借入金	192,500
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	220,000	短期借入金	22,000
							利息の支払	2,189	長期借入金	187,000

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	8,040.92円	7,892.40円
1 株当たり当期純損失 ()	206.43円	83.38円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	107,218	43,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	107,218	43,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,176,264	4,099,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,176,264	4,099,126
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、以下のとおり2022年6月30日開催の定時株主総会に資本金の額の減少(減資)について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決された。

1.減資の目的

当社の企業規模等に鑑み、適切な税制の適用により財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づいて資本金の額の減少を行う。

なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはない。

2.減資の要領

(1)減少する資本金の額

資本金の額260,000,000円のうち、160,000,000円を減少して100,000,000円とする。

(2)減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替える。

3.減資の日程

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月24日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2022年6月30日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月8日(予定) |
| (4) 減資の効力発生日 | 2022年9月1日(予定) |

4.今後の見通し

本件は、払戻しを行わない無償減資とし、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,154	100,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	925,500	1.4	2023年4月～ 2031年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	636,154	1,025,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	100,000	100,000	105,994	111,988

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	5,119	223	-	5,343

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,811	1,170,763
受取手形	7,668	-
売掛金	3 824,342	3 807,191
貯蔵品	2,754	2,470
前払費用	84,866	74,763
その他	50,232	47,117
貸倒引当金	169	329
流動資産合計	1,921,506	2,101,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 3,511,748	5 3,508,169
減価償却累計額	2,081,970	2,147,616
建物（純額）	1, 5 1,429,777	5 1,360,553
構築物	5 535,322	5 529,047
減価償却累計額	427,753	5 431,658
構築物（純額）	5 107,569	5 97,389
機械及び装置	5 4,854,255	5 4,269,352
減価償却累計額	4,553,310	3,671,277
機械及び装置（純額）	5 300,945	5 598,075
車両運搬具	10,639	10,639
減価償却累計額	10,639	10,639
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	290,681	216,334
減価償却累計額	227,682	151,686
工具、器具及び備品（純額）	62,998	64,648
土地	1, 5 1,214,952	5 1,214,952
建設仮勘定	259,129	23,859
有形固定資産合計	3,375,373	3,359,477
無形固定資産		
商標権	952	912
施設利用権	9,501	9,421
ソフトウェア	25,384	107,719
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	47,103	129,318
投資その他の資産		
投資有価証券	636,618	608,594
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
出資金	50	50
長期前払費用	7,303	5,948
その他	266,591	252,719
貸倒引当金	55,316	53,871
投資その他の資産合計	888,307	846,500
固定資産合計	4,310,784	4,335,296
資産合計	6,232,290	6,437,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	13,640
買掛金	4 115,594	4 115,561
短期借入金	2 560,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	1 16,154	100,000
未払金	4 104,241	4 83,826
未払代理店手数料	4 153,055	4 149,323
未払法人税等	4,700	8,000
前受金	1,593	2,286
預り金	10,775	11,212
賞与引当金	50,666	46,666
その他	52,746	24,030
流動負債合計	1,069,528	554,547
固定負債		
長期借入金	-	865,500
繰延税金負債	42,129	30,706
退職給付引当金	936,175	891,427
役員退職慰労引当金	68,600	71,400
資産除去債務	5,119	5,343
固定負債合計	1,052,024	1,864,377
負債合計	2,121,553	2,418,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	3,629,900	3,629,900
繰越利益剰余金	32,638	33,721
利益剰余金合計	3,754,738	3,688,378
株主資本合計	4,014,738	3,948,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,999	69,970
評価・換算差額等合計	95,999	69,970
純資産合計	4,110,737	4,018,349
負債純資産合計	6,232,290	6,437,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	667,969	661,313
テレビ収入	2,844,455	3,053,075
その他の事業収入	93,335	103,751
売上高合計	3,605,761	3,818,140
売上原価	1,927,791	1,997,029
売上総利益	1,677,969	1,821,110
販売費及び一般管理費	1,721,573	1,868,597
営業損失()	43,604	47,486
営業外収益		
受取利息	41	50
有価証券利息	187	150
受取配当金	8,860	9,347
受取保険金	-	2,407
雑収入	2,458	2,877
営業外収益合計	11,547	14,833
営業外費用		
支払利息	2,837	8,499
固定資産廃棄損	2,854	1,880
租税公課	-	2,171
貸倒引当金繰入額	770	80
雑損失	180	479
営業外費用合計	6,642	13,111
経常損失()	38,699	45,764
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,322
特別利益合計	-	2,322
特別損失		
投資有価証券評価損	422	-
固定資産処分損	-	12,400
減損損失	2,476	-
特別損失合計	2,898	12,400
税引前当期純損失()	41,597	55,842
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,718
法人税等還付税額	12,806	-
法人税等調整額	54,297	-
法人税等合計	44,048	2,718
当期純損失()	85,646	58,560

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
放送事業費							
人件費		508,203			485,458		
番組費		768,264			709,747		
維持運転費		144,979			149,307		
業務委託費		97,783			95,724		
賞与引当金繰入額		28,743			25,333		
退職給付費用		33,845			43,898		
リース料		6,394			5,683		
諸経費		82,300			80,192		
減価償却費		205,492	1,876,009	97.31	346,586	1,941,930	97.24
その他事業費							
人件費		20,133			20,814		
事業費		22,439			23,699		
宣伝広告費		2,383			3,012		
賞与引当金繰入額		974			888		
退職給付費用		1,248			1,772		
諸経費		596			913		
業務委託費		4,004			3,996		
雑費		0	51,782	2.69	-	55,098	2.76
当期売上原価			1,927,791	100.0		1,997,029	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	133,884	3,855,984	4,115,984
当期変動額							
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純損失（　）					85,646	85,646	85,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	101,246	101,246	101,246
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	32,638	3,754,738	4,014,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,389	57,389	4,173,374
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
当期純損失（ ）			85,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,609	38,609	38,609
当期変動額合計	38,609	38,609	62,636
当期末残高	95,999	95,999	4,110,737

当事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	32,638	3,754,738	4,014,738
当期変動額							
剰余金の配当					7,800	7,800	7,800
当期純損失（ ）					58,560	58,560	58,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	66,360	66,360	66,360
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	33,721	3,688,378	3,948,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,999	95,999	4,110,737
当期変動額			
剰余金の配当			7,800
当期純損失（ ）			58,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,028	26,028	26,028
当期変動額合計	26,028	26,028	92,388
当期末残高	69,970	69,970	4,018,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品

3年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はテレビ及びラジオ放送事業を主な事業としている。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識している。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はない。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、当社顧客との間で交わされた役務提供契約を他事業者へ委託した取引については、顧客から受け取る金額の全てを収益として認識し、委託した他事業者へ支払う額を売上原価又は販売費及び一般管理費として認識していた。この会計基準を適用することにより、収益として認識してきた金額と支払った金額の純額のみを収益として認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表への影響はない。当事業年度の損益計算書は、売上高は33,221千円減少し、売上原価は31,901千円減少し、販売費及び一般管理費は1,320千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び1株当たり当期純損失に与える影響はない。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額はなく、当事業年度の1株当たり純資産額に影響はない。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これによる、財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であるが、2023年3月期中に当該状況が正常化すると仮定し、会計上の見積を行っている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	272,719千円	- 千円
土地	493,538	-
計	766,258	-

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,000千円	- 千円
長期借入金	-	-
計	4,000	-

2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	560,000	-
差引額	440,000	1,000,000

3 関係会社売掛金

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	43,485千円	43,788千円

4 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	19,821千円	18,672千円

5 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	47,265千円	47,265千円
構築物	54,373	54,373
機械及び装置	272,238	272,238
土地	3,000	3,000
計	376,877	376,877

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
代理店手数料	634,705千円	649,697千円
人件費	337,339	320,797
事業費	100,220	232,612
交際接待費	4,849	5,063
賞与引当金繰入額	18,025	16,444
退職給付費用	21,399	26,945
貸倒引当金繰入額	553	588
減価償却費	4,190	10,256

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	69,316千円	95,055千円
役員報酬	52,282	53,280
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	10,100
諸税公課	46,686	47,641
借地借家料	53,647	47,632
水道光熱費	43,352	45,343
リース料	26,943	24,713
業務委託費	13,607	6,633
賞与引当金繰入額	2,923	4,000
退職給付費用	15,486	6,661
減価償却費	41,825	39,985

- 2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	274千円	0千円
構築物	2,095	0
機械及び装置	10	1,807
工具、器具及び備品	63	0
施設利用権	409	72
計	2,854	1,880

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円) は、市場価格のない株式等であることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,453	14,233
I B C 共済会留保金	8,974	9,062
退職給付引当金	285,533	271,885
貸倒引当金	16,923	16,531
役員退職慰労引当金	20,923	21,777
資産除去債務	1,230,298	1,332
税務上の繰越欠損金	3,241	26,118
その他	5,394	5,925
繰延税金資産小計	357,674	366,866
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,241	26,118
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	354,432	340,747
評価性引当額小計	357,674	366,866
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,129	30,706
繰延税金資産 (負債) の純額	42,129	30,706

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) に同一の内容を記載しているため記載を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ＴＢＳホールディングス	55,056	98,385
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)電通グループ	6,000	30,120
		象印マホービン(株)	10,890	15,812
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)岩手銀行	7,693	14,216
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)北日本銀行	7,386	11,647
		(株)WOWOW	6,800	10,914
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	6,956	7,081
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		東北電力(株)	6,080	4,328
		共益商事(株)	3,400	3,740
		(株)アークス	1,758	3,719
		D C Mホールディングス(株)	2,900	3,056
		その他（18銘柄）	33,388	16,450
計			199,960	310,610

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,945	199,849
		S M B C 日興証券 超長期国債ファン ド	13,634	14,080
		三菱ＵＦＪ証券 わたしの未来設計	18,000	18,313
		岩手銀行 債券ファンド	17,226	17,205
		岩手銀行 公社債投資信託	5,008	5,040
		S M B C 日興証券 公社債投資信託	35,153	34,172
		大和証券 ファンドラップ	3,000	3,282
		S M B C 日興証券 公社債投資信託	1,118	1,118
		新グローバル分散ファンド	5,000	4,921
計			298,087	297,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,511,748	1,071	4,650	3,508,169	2,147,616	70,295	1,360,553
構築物	535,322	-	6,275	529,047	431,658	10,180	97,389
機械及び装置	4,854,255	570,231	1,155,134	4,269,352	3,671,277	271,294	598,075
車両運搬具	10,639	-	-	10,639	10,639	-	0
工具、器具及び備品	290,681	19,689	94,035	216,334	151,686	18,038	64,648
土地	1,214,952	-	-	1,214,952	-	-	1,214,952
建設仮勘定	259,129	19,129	254,399	23,859	-	-	23,859
有形固定資産計	10,671,627	610,120	1,509,393	9,772,354	6,412,876	369,808	3,359,477
無形固定資産							
商標権	2,081	169	-	2,250	1,338	208	912
施設利用権	40,108	-	72	40,035	30,613	6	9,421
ソフトウェア	225,055	107,782	-	332,837	225,118	25,447	107,719
特許権	1,570	-	-	1,570	1,570	-	-
借地権	11,264	-	-	11,264	-	-	11,264
無形固定資産計	280,080	107,951	72	387,958	258,640	25,663	129,318
長期前払費用	55,375	-	-	55,375	49,427	1,355	5,948

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	機械及び装置 ソフトウェア	テレビマスター設備 テレビ営放システム	408,820千円 83,398千円
減少額	機械及び装置	旧テレビマスター設備	699,259千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,485	54,200	776	54,709	54,200
賞与引当金	50,666	46,666	50,666	-	46,666
役員退職慰労引当金	68,600	10,100	7,300	-	71,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第82期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月28日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員 公認会計士 新井田信也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2021年4月1日から2022年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。